

第2章 出願の変更

82 関連条文

意匠法

第十三条 特許出願人は、その特許出願を意匠登録出願に変更することができる。ただし、その特許出願について拒絶をすべき旨の最初の査定の謄本の送達（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）の規定により当該謄本の送達とみなされるものを含む。）があつた日から三十日を経過した後は、この限りでない。

- 2 実用新案登録出願人は、その実用新案登録出願を意匠登録出願に変更することができる。
- 3 第一項ただし書に規定する期間は、特許法第四条の規定により同法第二百二十一条第一項に規定する期間が延長されたときは、その延長された期間を限り、延長されたものとみなす。
- 4 第一項又は第二項の規定による出願の変更があつたときは、もとの出願は、取り下げたものとみなす。
- 5 第十条の二第二項及び第三項の規定は、第一項又は第二項の規定による出願の変更の場合に準用する。

82.1 意匠法第13条の規定

出願の変更とは、出願の内容の変更ではなく、もとの特許出願又は実用新案登録出願と変更された後の意匠登録出願との間の、出願の形式の変更である。なお、これらの変更があつたときは、もとの特許出願又は実用新案登録出願は取り下げたものとみなされる。

82.1.1 意匠登録出願への変更の要件

変更による新たな意匠登録出願の出願日が、もとの特許出願又は実用新案登録出願の時にしたものとみなされるためには、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- (1) 特許出願からの意匠登録出願への変更の場合は、もとの特許出願について拒絶をすべき旨の最初の査定の謄本の送達があつた日から30日以内であること
- (2) 実用新案登録出願から意匠登録出願への変更の場合は、もとの実用新案登録出願が特許庁に係属していること
- (3) 変更による新たな意匠登録出願の出願人と、もとの特許出願人、又は、もとの実用新案登録出願人と同一でなければならない。ただし、もとの特許出願人或いは実用新案登録出願人から新たな意匠登録出願人へ、

意匠登録を受ける権利の承継が適正になされている場合は同一であると認める。

- (4) もとの特許出願又は実用新案登録出願の最初の明細書及び図面中に、変更による新たな意匠登録出願の意匠が明確に認識し得るような具体的な記載がなければならない。
- (5) 変更による新たな意匠登録出願に表された意匠が、もとの特許出願又は実用新案登録出願の最初の明細書及び図面に明確に認識し得るような具体的な記載により表された意匠と同一でなければならない。

82.1.2 変更の要件を満たさない新たな意匠登録出願の取扱い

新たな意匠登録出願は、もとの特許出願又は実用新案登録出願の時にしたものとみなさず、変更のあった時にしたものとみなす。

82.1.3 適法な意匠登録出願への変更の手續とは認められないものの例

以下のいずれかに該当する場合、変更による新たな意匠登録出願は、もとの特許出願又は実用新案登録出願の時にしたものとみなさず、変更のあった時にしたものとして取扱う。

- (1) もとの特許出願又は実用新案登録出願の最初の明細書及び図面中に、変更による新たな意匠登録出願の意匠が明確に認識し得るような具体的な記載がない場合
- (2) 変更による新たな意匠登録出願に表された意匠が、もとの特許出願又は実用新案登録出願の最初の明細書及び図面に明確に認識し得るような具体的な記載により表された意匠と同一でないと認められる場合
- (3) 変更による新たな意匠登録出願に表された意匠が、もとの特許出願又は実用新案登録出願の最初の明細書及び図面の記載以外のものを付加した場合

82.1.4 変更による新たな意匠登録出願について意匠の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けようとする場合、又はパリ条約による優先権を主張しようとする場合の提出書面について

変更による新たな意匠登録出願をする場合には、もとの特許出願又は実用新案登録出願について提出された書面又は書類であって、意匠の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けようとする場合の手續に必要な書面（意匠法第4条第3項の規定により提出しなければならない書面）又はパリ条約による優先権を主張しようとする場合（パリ条約の例による場合も含む）の手續

きに必要な書面（意匠法第15条第1項において準用する特許法第43条第1項及び第2項の規定により提出しなければならない書面）は、当該新たな意匠登録出願をすると同時に特許庁長官に提出されたものとみなす。